

トピックス

海外ネットワーク拡充がまた一歩前進!

ベトナム現地法人を設立

当社グループは、現在推進中の「第11次中期経営計画(2024年~2026年)」において、中長期的な成長を実現していくためには海外ビジネスの拡大が必要不可欠であるとの認識のもと、海外ネットワークの拡充に注力しております。

こうした中、当社グループは、東南アジア市場における電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行うベトナム現地法人「DAITRON(VIETNAM) CO., LTD.」を2024年4月に設立し、同年6月より事業を開始しました。同社を通じて今後、海外ビジネスの更なる拡大を図ってまいります。



新規顧客の獲得とDaitronブランドの認知度向上を目指して…

展示会への出展をますます積極化

コロナ禍によって一旦縮小していた展示会の開催状況が、一転して大きな賑わいを見せる中、当社グループでも、コロナ禍前よりも更に積極的な出展を行っております。これは、新規顧客獲得に加え、Daitronブランド(社名としても商品名としても)の認知度向上、価値向上を目的としております。当社グループが展開しております展示会は、大きく分けて次の3つのタイプがあります。

- **会場展示会**：主催者がテーマに基づいて大型会場(東京ビッグサイトやインテックス大阪など)で開催する展示会に参加
- **客先展示会**：直接お客様に向いて独自に行う展示会
- **Web展示会**：バーチャル技術等を活用して制作したWeb上の展示空間

会場展示会の今後の予定は次の通りです。ご興味がおありの株主様は是非当社ブースへお越しください。

2024年	10/2~4	幕張メッセ [BATTERY JAPAN国際二次電池展]
	10/2~4	インテックス大阪 [第27回ものづくりワールド大阪]
	10/16~19	東京ビッグサイト [2024国際航空宇宙展]
	12/4~6	パシフィコ横浜 [国際画像機器展2024]
	12/11~13	東京ビッグサイト [SEMICON JAPAN]

2025年	2/19~21	東京ビッグサイト [BATTERY JAPAN国際二次電池展]
	4/9~11	東京ビッグサイト [Medtec Japan 2025]
	7/9~11	東京ビッグサイト [第27回 インターフェックス ジャパン]



2024年の出展実績
Medtec Japan 2024(4/17~19)



2024年の出展実績
ものづくりワールド(6/19~21)

株式の状況 (2024年6月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000 株
発行済株式の総数	11,155,979 株
株主数	5,405 名

大株主 (2024年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,117	10.06
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	483	4.35
大森 康行	400	3.60
株式会社みずほ銀行	399	3.60
ダイトロン従業員持株会	380	3.42
株式会社三菱UFJ銀行	363	3.27
光通信株式会社	280	2.52
吉田 知広	189	1.71
ダイトロン取引先持株会	188	1.69

※持株比率は自己株式(49,447株)を控除して計算しております。

会社概要 (2024年6月30日現在)

商 号	ダイトロン株式会社 Daitron Co., Ltd.
設 立	1952年6月24日
本 社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL. (06) 6399-5041 (代表)
資 本 金	22億70万8,560円
事 業 年 度 末 日	年1回(12月)
従 業 員	1,003名(連結) (2023年12月31日現在)

役員 (2024年6月30日現在)

取 締 役 会 長	前 續 行	取 締 役 今 矢 明 彦
代 表 取 締 役 社 長	土 屋 伸 介	取 締 役 細 谷 和 俊
代 表 取 締 役 専 務	毛 利 肇	常 勤 監 査 役 氏 原 稔
取 締 役	木 村 安 壽	監 査 役 北 嶋 紀 子
取 締 役	和 田 徹	監 査 役 中 山 聡

(注)1.取締役 木村 安壽氏、和田 徹氏、今矢 明彦氏及び細谷 和俊氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2.監査役 北嶋 紀子氏及び中山 聡氏は、会社法に定める社外監査役であります。

株主メモ

事 業 年 度	毎年1月1日から12月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年3月下旬
基 準 日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間9:00~17:00(土日休日除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
(ウェブサイトURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

- **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払について**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



トップページ



IRページ

IR情報を当社のウェブサイトに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

<https://www.daitron.co.jp/>

ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL. (06) 6399-5041 FAX. (06) 6399-6041



ダイトロン通信

第73期 中間報告書 [2024年1月1日~2024年6月30日]

Creator for the **NEXT**

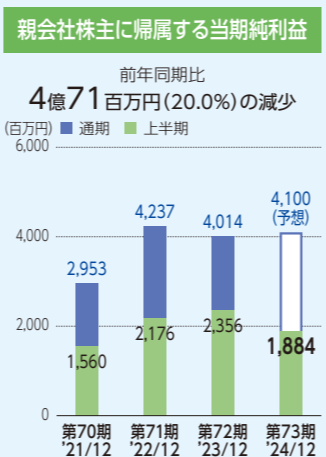
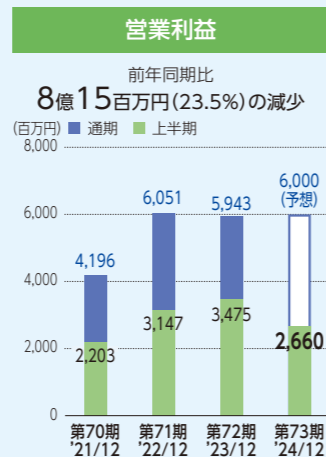
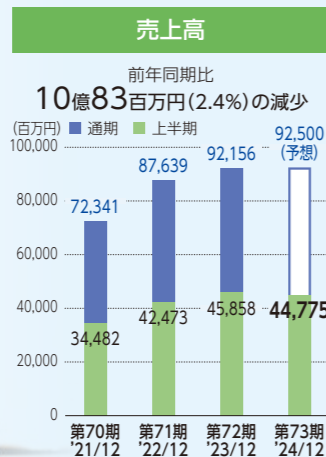
Daitron
ダイトロン株式会社

証券コード 7609

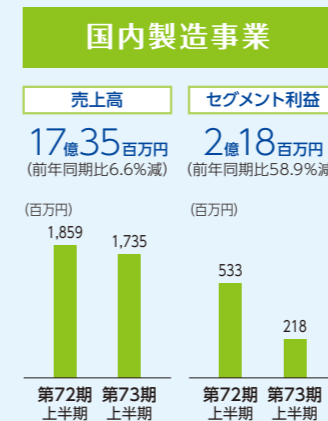
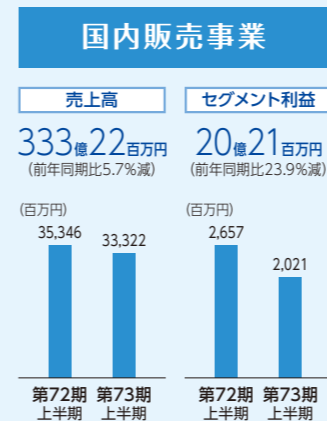
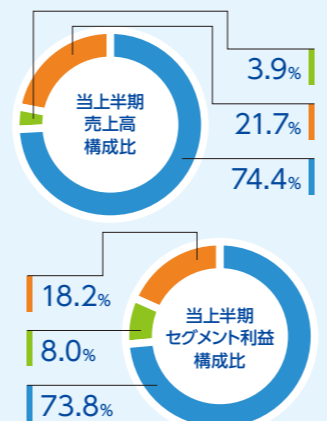
株主の
皆様へ

新中期経営計画のもと、通期連結業績“増収増益”の達成を目指してまいります。

連結財務ハイライト



セグメント別の営業概況(連結)



※セグメント利益構成比は、3つのセグメント利益合計(2,737百万円)を分母として算出

※上記売上高は、外部顧客への売上高を表示しております。なお、国内製造事業はセグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は52億52百万円(前年同期比5.1%減)となります。

新中期経営計画の概要

第11次中期経営計画(2024年~2026年)

スローガン

“技術立社”として、
グローバル市場で躍進する!

戦略基本方針

- 1 事業構造の変革を推進する!
- 2 独自性を活かした強みの最大化を図る!
- 3 注力領域・市場を明確化し、成長を加速する!
- 4 持続的成長に向け、チカラを高める!

上半期の業績と主な取組み

世界経済を取巻く情勢は今、中国経済の低迷や地政学的リスクの顕在化、それらも背景とした資源・原材料価格の高止まりなど、極めて先行き不透明な状況となっております。

エレクトロニクス業界では、EVやAI、IoT分野に関する設備投資の需要は中長期的には大きいものの、近年の不透明な世界情勢と相まって、在庫調整局面も加わり、当上半期は総じて需要が減少傾向を示し、電子部品や製造装置の生産活動は低調な推移となりました。

こうした厳しい事業環境を反映し、当上半期の連結業績

は、売上高が前年同期比2.4%減、営業利益が同23.5%減と、減収減益となりました。しかしながら、価格調整やコスト削減努力等により、売上・利益ともに当初予想を上回る成果を上げることができました。

事業活動については、当期より新たな中期経営計画「第11次中期経営計画(2024年~2026年)」をスタートさせており、オリジナル製品の拡販や海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出等に取組んでおります。特に、中長期的な成長のカギを握る海外事業展開については、前中期経営計画においてシンガポールおよびオランダの現地法人の事業開始を行ったことに続き、新中期経営計画はベトナム駐在員事務所現地法人化による事業開始を実現し

(詳細は本ダイトロン通信掲載のトピックスをご参照ください)、海外ネットワークの強化に注力しております。

セグメント別の概況

セグメント別に見ると、当上半期は、国内2事業が低調な推移となり、これが当上半期における減収減益の要因となりました。ただ、電子機器及び部品部門では情報システムや電源関連のシステム・機器、製造装置部門では半導体材料や通信デバイス等の生産向け等、引き続き好調を維持しており、他の多くの分野でも中長期的に見れば当上半期の低迷は一時的なものであると考えております。

一方、海外事業は前年の小休止から一転、再び成長軌道

を示しております。売上高は前年同期比12.3%増、セグメント利益は同50.1%増と、高い伸びとなりました。売上高の推移を地域別に見ると、北米市場の伸びが顕著で前年同期比156.8%増、欧州市場では同11.0%増、アジア市場は中国市場の低迷を受けて同11.9%減となりました。

受注動向と通期業績見通し

受注状況を見ると、当上半期末(2024年6月末)の受注残高は、電子機器及び部品部門が274億円(前年同期比27.5%減)と大幅に減少しましたが、製造装置部門は371億円(同7.7%減)と引き続き高水準を確保しております。来期以降の安定成長確保に向け、当下半期における新規受注獲

得に注力してまいります。

通期連結業績見通しにつきましては、当上半期の業績が当初予想を上回ったことを受けて、2024年8月1日に上方修正を公表いたしました。事業環境の不透明感は拭えませんが、増収増益の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

配当計画(目安の引上げと当期の計画)

当社グループの財務・資本政策につきましては、今後も引き続き、財務の健全性を維持しながら、成長投資と株主還元の最適バランスを追求してまいります。この考え方のもと、株主の皆様への利益還元につきましては、前中期経営計画

(2021年~2023年)の「連結配当性向30%」から、新中期経営計画(2024年~2026年)においては「連結配当性向40%」を目安に引上げを行います。継続的な安定配当を基本に、引き続き充実した配当計画の実行を図ってまいります。当期の年間配当は、前期実績から5円増配し1株当たり125円(中間55円・期末70円)を計画しております。

当社グループはこれからも、多くの社会・環境課題を解決へと導くキー・テクノロジーとして期待されているエレクトロニクス技術を、事業活動を通じて広く世の中にお届けしていきたいと考えております。

引き続き、当社グループの今後の経営にご期待いただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
土屋 伸介